

財 産 目 録

平成29年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	12,467,328
事業未収金		—		—	—	4,631,930
前払費用		—		—	—	441,920
流動資産合計						17,541,178
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	水俣市初野字宮前232番地 他5筆	—	保育事業	—	—	50,386,399
建物	園舎1棟、地域交流施設1棟		保育事業	140,658,000	37,429,012	103,228,988
基本財産合計						153,615,387
(2) その他の固定資産						
建物			保育事業	17,147,000	16,423,304	723,696
構築物		—	保育事業	4,371,255	1,413,098	2,958,157
車輛運搬具		—	保育事業	2,970,547	2,970,546	1
器具及び備品		—	保育事業	25,214,578	21,231,054	3,983,524
ソフトウェア		—	保育事業	1,800,830	1,253,688	547,142
人件費積立資産		—		—	—	7,000,000
備品等購入積立資産		—		—	—	2,200,000
保育所施設・設備整 備積立資産		—		—	—	6,800,000
その他の固定資産合計						24,212,520
固定資産合計						177,827,907
資産合計						195,369,085
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	2,320,330
1年以内返済予定設 備資金借入金		—		—	—	1,830,000
職員預り金		—		—	—	803,403
流動負債合計						4,953,733
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	7,320,000
固定負債合計						7,320,000
負債合計						12,273,733
差引純資産						183,095,352

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
 - ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
 - ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

財務諸表に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一定額法 備忘価額(1円)まで償却を行う。
 - ・無形固定資産一定額法 取得価額全額(0円)まで償却を行う。
 - ・リース資産—該当事項なし
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—該当事項なし
 - ・賞与引当金—該当事項なし

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より、社会福祉法人新会計基準へ移行。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア はつの保育園拠点(社会福祉事業)
 - 「本部会計」
 - 「はつの保育園」
 - 「放課後児童健全育成事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,386,399			50,386,399
建物	106,585,138		3,356,150	103,228,988
合計	156,971,537		3,356,150	153,615,387

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

該当事項なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	50,386,399	0	50,386,399
建物(基本財産)	140,658,000	37,429,012	103,228,988
建物	17,147,000	16,423,304	723,696
構築物	4,371,255	1,413,098	2,958,157
車輛運搬具	2,970,547	2,970,546	1
器具及び備品	25,214,578	21,231,054	3,983,524
ソフトウェア	1,800,830	1,253,688	547,142
合計	242,548,609	80,720,702	161,827,907

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			0
			0
合計			0

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし